

金澤町家再生活用事業対象建築物認定要綱

(平成 22 年 4 月 1 日決裁)

改正 平成 24 年 3 月 23 日決裁

平成 25 年 3 月 26 日決裁

平成 27 年 3 月 27 日決裁

令和 2 年 3 月 24 日決裁

令和 2 年 12 月 24 日決裁

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、金澤町家再生活用事業補助金交付要綱（平成 22 年 4 月 1 日決裁）

第 2 条第 3 号に規定する金澤町家再生活用事業（以下「金澤町家再生活用事業」という。）の対象となる建築物（以下「対象建築物」という。）の認定に関し、必要な事項を定めるものとする。

(対象建築物)

第 2 条 対象建築物の認定を受けることができる建築物は、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する建築物とする。

(1) 次のアからウまでに掲げる区域以外の区域内に存し、金澤町家の保全及び活用の推進に関する条例（平成 25 年条例第 1 号。以下「条例」という。）第 22 条第 1 項に規定する金澤町家保全活用推進区域その他市長が特に必要があると認める区域に存する建築物又は条例第 20 条第 1 項に規定する特定金澤町家として登録された建築物で、個人若しくは法人が自己の居住若しくは事業の用に供するために所有するものその他市長が認めるものであること。

ア 文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）第 142 条に規定する伝統的建造物群保存地区

イ 金沢市における美しい景観のまちづくりに関する条例に基づく補助金交付要綱（平成 21 年 10 月 1 日決裁）に規定する茶屋街まちなみ修景事業の対象区域

ウ 金沢市こまちなみ保存条例（平成 6 年条例第 1 号）第 5 条第 1 項の規定により指定されたこまちなみ保存区域

(2) 条例第 2 条第 1 号に規定する金澤町家で、その本来の伝統的外観が良好な状態に維

持され、又は回復させることが可能なものであること。

(3) 建築物の保全及びその活用に関し、次のアからオまでに掲げる要件の全てを満たす計画を有するものであること。

ア 当該建築物の伝統的な意匠及び態様にふさわしい保全及び活用を目指すものであること。

イ 外観及び内装の補助対象部分の修繕に当たっては、木、土、漆喰(しっくい)、石等の伝統的な素材を可能な限り用いるものであること。

ウ 本市の歴史的なまちなみの景観形成に寄与するものであること。

エ 金澤町家再生活用事業の実施後の用途が、事業地周辺の環境を損なわないものであること。

オ 主要構造部の適切な修繕及び補強により、当該建築物の耐震性の向上に努めるものであること。

(認定の申請)

第3条 対象建築物の認定を受けようとする者は、金澤町家再生活用事業対象建築物認定申請書(様式第1号)に前条第3号に規定する計画の内容を記載した書面を添えて、市長に申請しなければならない。

(対象建築物の認定)

第4条 市長は、前条の規定による申請に係る建築物が、第2条各号に掲げる要件を備えていると認めるときは、当該建築物を対象建築物として認定する。この場合において、あらかじめ金澤町家再生活用事業審査委員会の意見を聴くものとする。

2 市長は、前項の規定による認定をしたときは、当該認定の申請をした者に対し、金澤町家再生活用事業対象建築物認定通知書(様式第2号)を交付する。

(金澤町家再生活用事業審査委員会)

第5条 対象建築物の認定に関して適正な運用を図るため、金澤町家再生活用事業審査委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(組織)

第6条 委員会は、委員4人以内で組織する。

2 委員は、学識経験者等のうちから、市長が委嘱する。

3 委員の任期は、2年とする。ただし、委員に欠員を生じた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則（平成24年3月23日決裁）

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成25年3月26日決裁）

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成27年3月27日決裁）

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成24年3月23日決裁）

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成25年3月26日決裁）

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成27年3月27日決裁）

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（令和2年3月24日決裁）

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

様式第 1 号（第 3 条関係）

金澤町家再生活用事業対象建築物認定申請書

年 月 日

（宛先）金沢市長

申請者 住所
氏名

（法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

金澤町家再生活用事業対象建築物認定要綱第 3 条の規定により、次のとおり申請します。

1 所在地

2 名 称

3 保全活用計画

別添（計画概要書、位置図、設計図、見積書、現況写真）のとお

年 月 日

様

金沢市長



金澤町家再生活用事業対象建築物認定通知書

次の建築物については、金澤町家再生活用事業対象建築物認定要綱第 4 条の規定により、金澤町家再生活用事業の対象建築物として認定したので通知します。

1 所在地

2 名 称